

調 査 票

番 号	3-3	所管府省名	文部科学省
独立行政法人名	旧独立行政法人国立青年の家	特定・非特定の別	非特定

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国立大雪青年の家, 国立岩手山青年の家, 国立磐梯青年の家, 国立赤城青年の家, 国立能登青年の家, 国立乗鞍青年の家, 国立中央青年の家, 国立淡路青年の家, 国立三瓶青年の家, 国立江田島青年の家, 国立大洲青年の家, 国立阿蘇青年の家, 国立沖縄青年の家	302人	56人
	プロパー職員数	87人	56人
	所管官庁からの出向者数	129人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	その他(自治体からの出向)	84人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人国立青年の家	302人	48人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	85人	41人
	所管官庁からの出向者数	120人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	3人	7人
平成14年4月1日現在	同上	301人	55人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	83人	38人
	所管官庁からの出向者数	120人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	3人	17人
	その他(自治体、独立行政法人からの出向)	94人	0人
平成15年4月1日現在	同上	303人	49人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	73人	29人
	所管官庁からの出向者数	116人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	8人	20人
	その他(自治体、独立行政法人からの出向)	97人	0人
平成16年4月1日現在	同上	306人	43人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	67人	18人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	10人	25人
	その他(自治体、独立行政法人、国立大学法人からの出向)	215人	0人
平成17年4月1日現在	同上	305人	38人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	62人	16人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	11人	22人
	その他(自治体、独立行政法人、国立大学法人からの出向)	218人	0人
	その他(任期の定めのある職員)	13人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	0人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成14年4月1日現在	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成15年4月1日現在	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成12年度)	0千円
発足時(平成13年度:13年4月～14年3月)	38,377千円
平成14年度	42,909千円
平成15年度	41,736千円
平成16年度	39,780千円
平成17年度	41,992千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)		
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	15,682千円
	理事	13,686千円
	監事(9月)	8,601千円
	理事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成14年度	理事長	16,061千円
	理事	14,067千円
	監事	12,373千円
	理事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成15年度	理事長	15,620千円
	理事	13,680千円
	監事	12,028千円
	理事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成16年度	理事長	15,564千円
	理事	12,518千円
	監事(11月)	11,290千円
	理事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成17年度	理事長	15,580千円

	理事	13,807千円
	監事	12,196千円
	理事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	該当なし (当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
----------------	---

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
-------------------	----------------

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
---------------------	----------------

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年～17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1) 受入れ事業稼働数	140万人程度を受入れ	
(2) 受入れ事業の満足度	70%以上	
(注)各評価について		
<平成13年度～14年度>		
A:中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。		
B:中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かって概ね成果を上げている。		
C:中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要。		
<平成15年度～17年度>		
A+:特に優れた実績を上げている。		
A:中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。		
B:中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かって概ね成果を上げている。		
C:中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。		
C-:評価委員会として業務改善の勧告を行う必要がある。		
	達成状況	評価結果
発足時(13年4月～14年3月)	(1)150.7万人 (2)99.2%	(1) A, (2) A 利用促進月間を設け精力的に企業や関係機関に出向いたり、出前講座を地域で開催するなどの積極的な広報活動を展開したことにより、稼働数を増加させるとともに、利用団体数を大幅に増加させ、閑散期にも一定の利用者を確保するなど高い成果を上げたことは評価できます。 利用者に対する一層のサービス向上を図るために、きめ細やかにニーズを把握することが望まれます。
平成14年度	(1)156.4万人 (2)99.2%	(1) A, (2) A 職員の意識改革が進み、利用団体の目的達成のため、指導・助言態勢の充実、利用者のニーズの把握と要望への迅速な対応などサービスの向上が図られ、利用者が少なかった秋から冬の稼働数を大きく伸ばし、156万人を超える利用者を確保したことは高く評価できます。 広報活動では、対象別に作成した広報資料の配布、広報重点地域を絞り込んだ直接訪問での広報活動に加えて、ホームページを活用して空室状況や活動プログラム等の情報提供、掲示板を利用した利用者との情報交換などの新たな広報活動への取組は評価できますが、今後更にホームページを活用した広報活動の充実を望みます。
平成15年度	(1)160.7万人 (2)98.0%	(1) A, (2) A 職員の意識改革を進め、利用団体の目的達成のための支援態勢の充実や全国共通のサービス実施のための運営の標準化に向けた取組、「青年の心をつかむ」広報活動の展開など、利用者の立場に立った事業運営に努め、3年連続で稼働数を伸ばし、平成15年度は目標を20万人上回る160万人を超える利用者を確保したことは高く評価できます。 利用団体がその目的を達成するための支援として、利用相談での効果的なプログラムの提案や活動時の支援、新規プログラムの開発とその活用、自主性を育成するための生活指導など、国立の青年教育施設として効果的な支援態勢の更なる充実を図り、公立青年の家や民間等に波及させることを期待します。

平成16年度	(1)161.6万人 (2)99.3%	(1) A, (2) A 利用団体がその利用目的を達成することができるよう、支援態勢や指導・助言の充実、サービスの拡充、職員が出向いての広報活動、ホームページを活用した情報提供など、利用者に向けて事業運営の改善を推進し、4年連続で稼働数を伸ばし、目標を21万人も上回ったことは高く評価できます。 利用の満足度は昨年度より1.3ポイント上昇して99.3%と非常に高く、事前の打合せの指導・助言も98.8%が満足していますが、アンケートによる利用者の声や社会のニーズに応え、更なる質の向上を図ることを期待します。
平成17年度	(1)162.6万人 (2)99.4%	(1) A, (2) A 事前打合せや利用時の指導・助言、全国共通の利用者サービス、活動支援のための人材確保など、利用団体がその利用目的を達成できるように支援態勢の充実を図るとともに、積極的な広報活動を展開して昨年度に引き続き稼働数を伸ばしたことは評価できます。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

主催事業については、青年教育の中心的な拠点として、青年教育の現代的課題、それぞれの青年の家の立地条件や地域の課題等を踏まえ、青年に対し先導的・広域的な事業を実施した。また、現代的な課題に対応するため、平成15年度から主催事業の統一テーマを「環境」と「ボランティア」と定め、全国に設置する13施設において事業を企画・実施することにより事業の全国展開を行った。平成16年度には「環境の日」に全施設で環境に関する主催事業を実施し、平成17年度は「環境月間」を法人の統一行動月間として取り組んだ。

受入れ事業については、学校・青年団体等が実施する青年教育関係者等を対象にした多様で主体的な学習活動を促進するため、様々な活動プログラムや活動場所、共同生活の機会を提供するとともに、その利用目的の達成のための教育的支援を実施し、平成17年度においては、平成13年度と比べ、8%増の163万人の利用があった。

16 平成18年度における支出の概要	該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)
17 行政組織から独立行政法人への再就職	該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
18 独立行政法人から他の法人への再就職	引き続き調査中
19 出資法人一覧	該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)
20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産	該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)